

平成29年度各会計決算を認定

9月定例市議会が8月30日に招集され、9月20日までの22日間の会期で開かれました。上程された議案は、教育委員会委員の任命や平成29年度一般会計および各特別会計決算認定、平成30年度一般会計補正予算および特別会計補正予算など19件と報告1件です。すべて原案のとおり可決・認定されました。

上程された主な議案

◇教育委員会委員の任命

11月30日で任期満了となる佐々木郁子氏（中橋町）を引き続き委員に任命すること、欠員となっていた委員に、新たに伊藤知氏（北金浦2区）を任命することに同意されました。



伊藤 知氏

佐々木 郁子氏

◇にかほ市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定

地域再生法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正したものです。

◇平成30年度一般会計補正予算（第5号）

歳入・歳出ともに7億8、779万8千円を追加し、予算総額は138億7、284万9千円となります。
補正予算の主な歳出は、風力発電施設ゾーニング事業3、045万3千円、産業振興および交流人口増加に向けた、にかほモデル構想事業124万4千円、工業振興条例補助金367万5千円、フレッシュワーク奨励金145万円、中山スキー場営業関連経費253万9千円、旧小出小学校改修事業2、254万3千円、凍上災害道路復旧工事1億91万6千円、林道施設災害

本市の魅力をPRし、移住者の増加に向けた活動を活性化させたいと考えています。

◇株式会社プレスステージ・インタナショナル「にかほ統合BPO（新拠点）」の建設計画

現在、委託業者による調査測量等を行うと共に、市では地権者へのご協力をお願いや関係機関との協議等を行っています。

一方で8月中旬、プレスステージ社から新たな協議があり、これまで建物のキャパシティについては、300席規模を想定していましたが、将来を見据え、500席規模の建物とし、建設に係る投資予定額も、当初の約10億円から約20億円へと増額する計画とし、この意向は株主・投資家向けにも公表しているとのこと。

必要な建設用地の面積については、これまで約2万平方メートルと想定し、プレスステージ社と調整を図っていましたが、約6千平方メートル拡大の約2万6千平方メートルが必要との協議内容でした。

市としても、新拠点建設計画の規模拡大は、更なる雇用や経済への効果、地域の活力向上に繋がることが期待されることから、円滑に新拠点整備が実現で

きるよう、市の役割を果たしていきます。

◇風力発電施設ゾーニングマップの作成

環境省が公募した、環境保全と両立した形で風力発電の導入促進を図るための「風力発電に係るゾーニング実証事業」に申請したところ、6月15日付けで採択されました。

この事業は、環境省からの受託事業で、地域における自然的情報や社会的情報などを重ね合わせ、関係者・関係機関による調整のもとで、風力発電の導入を促進しうるエリア、環境保全を優先するエリア等を設定するゾーニングマップの作成を、32年度までの3力年で取り組むものです。



復旧工事120万円の追加・増額などです。

主な市政報告



◇普通交付税

30年度の普通交付税は、52億3、010万6千円と算定され、前年度確定額に対し、8、080万5千円（1・5％）の減となっています。

◇若者の地元定着

今年度、新たな施策の一つとして「フレッシュワーク奨励金制度」を創設しています。
地元就職した本市出身の新規学卒者等に対し奨励金を交付する制度で、7月末現在、高校卒業38人、専修学校卒業1人、大学卒業5人、大学院卒業1人の計45人の方に交付しています。

8月7日には小学生を対象に、「夏休み親子職場見学会」を開催しました。3つの市内事業所

◇農業

稲作の状況は、6月以降の日照不足により、7月時点の生育は平年より若干遅れていましたが、その後の好天で生育は進み、平年並みに回復しています。7月中旬からは猛暑の影響が懸念されましたが、茎数が少なめであるもののその分太く、無駄な茎が少ない状況となっています。

また、中三地区の菊のメカ団地については、1法人7個人が生産に取り組み、29年度末の小菊の栽培面積は6・7ヘクタールで、目標計画の7・3ヘクタールに若干及ばないものの、前年度末より3ヘクタール増となり、生産基盤の拡大が図られています。

◇象潟長岡線道路災害復旧工事

象潟斎場から県道上郷仁賀保線までの区間、約1、500メートルの舗装のひび割れは、今冬の低温により被災した凍上災として、国に災害申請していましたが、7月17日と18日に国の査定を受け、国庫負担の災害復旧事業として採択されました。

で工場見学などを実施し、小学生の親子49人が参加しています。
また、高校生の夏休みの時期に合わせて、地元就職を希望する高校生や保護者を対象に、市内企業の職場見学を随時実施し、20人を超える生徒が参加しています。

10月には中学2年生を対象に、由利地域振興局と共同開催で「中学生と管内企業のふれあいPR事業」を予定し、中学生が地元企業と直接触れ合うことで、地域で働くことへの意識付けを図っていきます。

今後、小学校、中学校、高校と途切れることなく、子供たちが早い段階から地元企業を知る機会を創出し、地元就職の促進を図っていきます。

◇移住・Uターン促進事業

8月27日に、行政と民間団体で構成される「にかほ市移住・Uターン推進協議会」の設立記念講演会を開催し、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター高橋公理理事長による基調講演、遊佐町職員による移住支援の取組事例の紹介、本市の地域おこし協力隊による体験発表を行いました。

今後も本協議会が核となり、市民や団体の協力を得ながら、

主な教育行政報告

◇学校施設におけるブロック塀等

6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、大阪府高槻市立寿栄小学校のプールのブロック塀が倒壊し、その塀に挟まれた小学4年生の女子児童が亡くなるという痛ましい事故が発生しました。

この事故を受けて、文部科学省より小中学校のブロック塀等の安全点検について依頼があり、点検したところ象潟小学校のプール北側のブロック塀が、高さ2・6メートル、控え壁の間隔が3・6メートルで、建築基準法施行令で定められている、基準の高さ2・2メートル以下、間隔3・4メートル以下を満たしていないことが判明しました。
今年の夏のプール使用については、教員による安全指導やブロック塀付近にバリケードを設置するなど、安全を確保しながら水泳の授業等を行いました。法令の基準を満たすため、今後、改修工事を予定しています。